

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,634,533	固定負債	1,782,611
有形固定資産		地方債	1,782,611
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	450,038
工作物		1年内償還予定地方債	450,038
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	2,232,649
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	6,634,533
インフラ資産		余剰分(不足分)	△ 2,229,863
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	6,634,533		
投資及び出資金	9,607,200		
有価証券			
出資金	9,607,200		
その他			
投資損失引当金	△ 3,172,288		
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	199,621		
減債基金			
その他	199,621		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	2,786		
現金預金	2,786		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	6,637,319	純資産合計	4,404,670
		負債及び純資産合計	6,637,319

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,420,168
業務費用	50,363
人件費	513
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	513
物件費等	795
物件費	795
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	49,055
支払利息	47,103
徴収不能引当金繰入額	
その他	1,952
移転費用	1,369,805
補助金等	1,369,805
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	2,372
使用料及び手数料	
その他	2,372
純経常行政コスト	1,417,796
臨時損失	214,692
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	214,692
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,632,488

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,173,423	6,849,345	△ 2,675,922
純行政コスト(△)	△ 1,632,488		△ 1,632,488
財源	1,863,735		1,863,735
税収等	1,757,968		1,757,968
国県等補助金	105,767		105,767
本年度差額	231,247		231,247
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少		△ 214,812	214,812
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	231,247	△ 214,812	446,059
本年度末純資産残高	4,404,670	6,634,533	△ 2,229,863

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,420,048
業務費用支出	50,243
人件費支出	513
物件費等支出	795
支払利息支出	47,103
その他の支出	1,832
移転費用支出	1,369,805
補助金等支出	1,369,805
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	1,866,107
税込等収入	1,757,968
国県等補助金収入	105,767
使用料及び手数料収入	
その他の収入	2,372
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	0
業務活動収支	446,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	446,105
地方債償還支出	446,105
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	△ 446,105
本年度資金収支額	△ 46
前年度末資金残高	1,832
本年度末資金残高	1,786
前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	2,786

平成30年度決算 一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 493,162 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,867,939 千円	1,866,107 千円
前年度繰越金	1,832 千円	—
資金収支計算書	1,866,107 千円	1,866,107 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 446,059 千円

償却原価法 120 千円

投資損失引当金 214,692 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △231,247 千円